

平成16年7月13日

平成15年度

一般会計決算見込額の概要

財 政 課

平成15年度一般会計決算見込額の概要

1 概要

- 財政健全化への継続的な取組みにより、実質収支、単年度収支ともに2年連続の黒字を確保 -

平成15年度は、厳しい経済・雇用情勢等に対応し、緊急に取り組む施策として、中小企業支援、雇用対策の充実を図るとともに、児童・生徒の就学や障害者の雇用などに対する支援などを充実しました。また、今日的な課題として支援費制度を始めとする障害者施策の推進や子育て関連施策、ディーゼル自動車対策の強化などにも取り組みました。

財政運営の面では、年度当初から310億円もの財源不足を抱えたままのスタートとなりましたが、県税収入が当初予算額を上回ったことに加え、引き続き人件費を始めとする経費の徹底的な見直しに取り組んだことにより、平成15年度決算の実質収支は約63億円の黒字となり、平成14年度の実質収支を差し引いた単年度の収支でも約18億円の黒字となりました。

実質収支、単年度収支ともに2年連続の黒字となりましたが、その大きな要因は、「財政健全化の指針」に沿った取組みを続けてきたことによるものであり、県税収入が2年連続の前年割れとなるなど厳しい歳入環境にあることを踏まえ、本県財政は、いまだ構造的な赤字体質から脱却していない状況にあります。

こうした状況の中で、平成16年度も本県は、年度当初から230億円の財源不足を抱えてスタートしている厳しい財政状況にあることから、今後とも、引き続き積極的に行財政改革を進めてまいります。併せて、税源移譲を始めとする地方税財政制度の改革による財政基盤の強化が図られるよう、強く働きかけてまいります。

決 算 額 比 較 表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 ①	平成14年度 ②	比較増減 ①-②	15年度 / 14年度
歳入総額 A	1,529,683	1,614,830	85,146	% 94.7
歳出総額 B	1,522,572	1,609,360	86,788	94.6
歳入歳出差引額 (形式収支) C = A - B	7,111	5,470	1,641	130.0
翌年度への繰越 事業充当財源 D	775	967	192	80.1
実質収支 E = C - D	6,336	4,503	1,833	140.7
前年度実質収支 F	4,503	3,264	1,239	
単年度収支 G = E - F	1,833	1,239		

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

2 実質収支・単年度収支について

平成15年度決算は、歳入決算見込額が1兆5,296億8,300余万円、歳出決算見込額が1兆5,225億7,200余万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は71億1,100余万円のプラスとなりましたが、ここから平成16年度への繰越事業充当財源の7億7,500余万円を差し引いた実質収支は63億3,600余万円の黒字となりました。

また、前年度の実質収支を差し引いた単年度の収支でも18億3,300余万円の黒字となったことから、2年連続で両収支ともに黒字となりました。

実質収支と単年度収支の年度別推移

(単位：百万円)

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
実質収支	7,309	3,544	29,349	9,585	4,096	3,264	4,503	6,336
単年度収支	204	3,764	32,894	19,764	13,681	831	1,239	1,833

(注) 計数は、百万円未満切捨て。

3 歳入決算額（見込額）の主な特徴

(1) 県 税

決算額は、8,801億7,700余万円（歳入総額の57.5%）で、前年度（8,839億600余万円）に比べ37億2,800余万円（0.4%）の減で2年連続の前年割れとなりました。

この主な要因は、法人二税が企業収益の改善などから増収となったものの、個人県民税が依然として厳しい雇用・所得環境を反映して前年割れとなったほか、県民税利子割が金利低下の影響により、また、不動産取得税が15年度税制改正による税率の引下げの影響などにより、それぞれ減収となったことなどによるものです。また、市町村に対する税交付金等を除いた県税等の実質収入額は7,280億6,000余万円と2年連続の赤字決算となった11年度と同水準にとどまっており、引き続き大変厳しい税収状況となっています。

県 税 決 算 額 比 較 表

（単位：百万円）

区 分 税 目	平成15年度①	平成14年度②	比較増減 ①－②	15年度 14年度	(参 考) 14年度 13年度
	法人				
事業税	219,293	200,664	18,629	109.3 %	76.1 %
県民税	43,518	40,357	3,161	107.8	78.7
計	262,812	241,021	21,790	109.0	76.5
個人県民税	204,187	213,117	8,929	95.8	99.1
県民税利子割	15,256	23,306	8,050	65.5	33.5
地方消費税	135,675	139,260	3,584	97.4	96.6
不動産取得税	28,238	36,951	8,713	76.4	98.7
自動車税	106,874	108,848	1,973	98.2	99.8
臨時特例企業税	5,031	151	4,879	3,312.2	皆 増
自動車取得税	34,337	29,911	4,426	114.8	98.4
軽油引取税	47,751	51,715	3,963	92.3	99.0
その他の税	40,012	39,622	390	101.0	99.1
合 計	880,177	883,906	3,728	99.6	87.3

（注）計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

県 税 等 に 係 る 年 次 推 移

（単位：百万円・%）

区 分	県税決算額	前年比	うち 法人二税		うち その他の税		県税等の 実質収入額	前年比
			前年比	前年比	前年比	前年比		
平成元	1,021,957	103.9	522,130	110.9	499,826	97.5	966,075	105.8
2	1,091,409	106.8	520,245	99.6	571,163	114.3	1,013,364	104.9
3	1,093,095	100.2	481,029	92.5	612,066	107.2	1,007,781	99.4
4	990,862	90.6	380,615	79.1	610,247	99.7	915,594	90.9
5	921,001	92.9	322,437	84.7	598,563	98.1	850,296	92.9
6	886,631	96.3	299,639	92.9	586,991	98.1	807,000	94.9
7	917,409	103.5	305,550	102.0	611,858	104.2	844,311	104.6
8	946,497	103.2	360,393	117.9	586,104	95.8	886,177	105.0
9	976,494	103.2	357,743	99.3	618,750	105.6	878,217	99.1
10	952,662	97.6	283,510	79.2	669,151	108.1	782,049	89.0
11	882,422	92.6	218,459	77.1	663,962	99.2	717,917	91.8
12	987,205	111.9	282,736	129.4	704,469	106.1	801,251	111.6
13	1,013,016	102.6	315,132	111.5	697,884	99.1	833,001	104.0
14	883,906	87.3	241,021	76.5	642,884	92.1	729,957	87.6
15	880,177	99.6	262,812	109.0	617,365	96.0	728,060	99.7

（注）計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

(2) 地方交付税

決算額は、1,624億8,500余万円（歳入総額の10.6%）で、前年度（1,479億1,600余万円）対比では、145億6,800余万円の増となっています。

これは、国の地方財政対策において、地方交付税制度の見直しが行われたことなどにより、基準財政需要額は減少となったものの、基準財政収入額が、これを上回って減少したことによるものです。

地方交付税の交付状況

（単位：百万円）

区 分	7	8	9	10	11	12	13	14	15
普通交付税	45,506	67,617	53,916	66,480	238,826	256,124	161,682	147,036	161,696
特別交付税	578	600	605	1,837	1,010	1,040	966	880	788
合 計	46,084	68,217	54,521	68,318	239,836	257,164	162,649	147,916	162,485

（注）計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

(3) 国庫支出金

決算額は、2,434億3,600余万円（歳入総額の15.9%）で、前年度（2,639億3,400余万円）対比では、204億9,800余万円の減となっています。

これは、義務教育費負担金や児童扶養手当給付費負担金の減などによるものです。

(4) 財産収入

決算額は、65億2,800余万円（歳入総額の0.4%）で、前年度（157億8,700余万円）対比では、92億5,800余万円の減となっています。

これは、前年度のようなリースバックによる収入がなかったことなどによるものです。

(5) 繰入金

決算額は、135億8,300余万円（歳入総額の0.9%）で、前年度（647億2,100余万円）対比では、511億3,700余万円の減となっています。

これは、前年度のような市町村振興資金貸付金債権の一部を活用・資金化した臨時的な歳入がなかったことなどによるものです。

(6) 県 債

決算額は、1,399億4,800万円（歳入総額の9.1%）で、前年度（1,600億8,100余万円）対比では、201億3,300余万円の減となっています。これは、財政健全化に向けて県債発行額を漸減させる方針のもとに、新規発行額の抑制を図ったことなどによるものです。また、県債年度末現在高は、2兆5,562億3,500余万円（県民一人あたり297,232円）となりました。

なお、臨時財政対策債につきましては、前年度と同様に公債費の財源として活用するため公債管理特別会計で1,419億2,500余万円を発行しました。

県債発行額及び県債年度末現在高の推移

（単位：百万円）

区 分	10	11	12	13	14	15
歳入決算額A	1,720,032	1,736,069	1,771,640	1,716,170	1,614,830	1,529,683
県債発行額B	210,848	185,310	146,672	133,465	160,081	139,948
県債依存度 B/A	12.3%	10.7%	8.3%	7.8%	9.9%	9.1%
当該年度末 現在高	1,992,870	2,092,273	2,157,657	2,234,716	2,378,351	2,556,235
県民一人あたり 年度末現在高	239,402 円	249,964 円	256,077 円	263,380 円	278,272 円	297,232 円

（注）年度末現在高及び県民一人あたり年度末現在高には、臨時財政対策債を含む。

4 歳出決算額（見込額）の主な特徴

(1) 教育費

決算額は、6,126億5,100余万円（歳出総額の40.2%・対前年度比100.4%）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の給与費が5,361億3,300余万円、私立学校の助成費などの私学振興費が462億6,600余万円となっています。

また、県立高校改革推進計画により新しいタイプの高校として横浜旭陵高校等7校が完成しました。

(2) 総務費

決算額は、2,401億1,000余万円（歳出総額の15.8%・対前年度比102.0%）で、この中には地方消費税交付金など市町村への税交付金1,422億4,100余万円が含まれています。

(3) 民生・衛生費

決算額は、1,988億3,500余万円（歳出総額の13.1%・対前年度比91.3%）で、この内容は、介護保険制度の円滑な運営などに取り組む民生費が1,438億4,200余万円、保健・医療の充実を図る衛生費が549億9,200余万円となっています。

なお、前年度と比較すると190億2,400余万円の減となっていますが、これは、市へ給付事務が移管されたことにより児童扶養手当給付費が125億4,500余万円の減となったことなどによるものです。

(4) 警察費

決算額は、1,986億1,400余万円（歳出総額の13.0%・対前年度比99.8%）で、この主な内容は、警察官等の給与費が1,667億8,700余万円、交通安全施設整備費が49億8,000余万円となっています。

また、小田原警察署及び川崎警察署南町交番（旧川崎警察署跡地大型交番）が完成しました。

(5) 土木費

決算額は、1,554億4,200余万円（歳出総額の10.2%・対前年度比89.4%）で、この主な内容は、道路橋りょう費663億700余万円、河川海岸費275億9,900余万円、都市計画費162億3,300余万円、住宅費127億7,800余万円、砂防費121億4,800余万円となっています。

また、相模三川公園（前期開園区域）、県道217号（返子葉山横須賀線）、県道510号（長竹川尻線）、都市計画道路横浜伊勢原線及び恩廻公園調節池が完成しました。

(6) 商工・労働費

決算額は、285億1,400余万円（歳出総額の1.9%・対前年度比88.6%）で、この内容は、中小企業支援対策などに取り組む商工費が94億9,700余万円、雇用の充実などを図る労働費が190億1,600余万円となっています。

(7) 公債費

決算額は、260億余万円（歳出総額の1.7%・対前年度比30.9%）で、この主な内容は、県債償還元金220億4,200余万円となっています。

なお、前年度と比較すると580億8,800余万円の減となっていますが、これは、公債管理特別会計で1,419億2,500余万円の臨時財政対策債を発行したことにより、一般会計からの繰入金が大幅に減少したことによるものであり、実質的な公債費は、1,679億2,500余万円であり依然として高い状況にあります。

(参 考)

平成15年度に完成した主な施設等一覧

相模三川公園（前期開園区域）（平成6年度～平成15年度 総事業費 64億 800万円）

相模川、中津川及び小鮎川の三川合流地点の上流に、川を中心とする豊かな自然環境を保全、活用し、未来に向けた都市のオアシスとして、人々が憩い、集い、交流できる公園として整備

（所在地）海老名市上郷地内

〔平成16年 3月27日 一部開園〕 前期開園面積 3.1ha

県道 217号（逗子葉山横須賀線）（平成5年度～平成15年度 総事業費 185億 4,400万円）

国道16号や国道 134号等の慢性的な交通渋滞を解消し、逗子市、葉山町、横須賀市の連携を強化し、三浦半島の骨格となる軸を形成する「三浦半島中央道路」の一部として、葉山町長柄地内の逗葉新道から葉山町上山口地内の県道27号（横須賀葉山線）までの間を整備

〔平成16年 3月30日 供用開始〕 全長 2,410m

県道 510号（長竹川尻線）（平成元年度～平成15年度 総事業費 214億 3,500万円）

周辺地域での交通渋滞を解消するため、相模原市と津久井地域を結ぶ東西の幹線道路であり、さがみ縦貫道路に接続する「津久井広域道路」の一部として、新小倉橋を含む城山町小倉地内から城山町川尻地内の県道 508号（厚木城山線）までの間を整備

〔平成16年 3月 6日 供用開始〕 全長 1,540m

都市計画道路横浜伊勢原線（平成5年度～平成15年度 総事業費 80億 2,500万円）

渋滞の激しい小田急小田原線との交差部分について鉄道を高架化し、伊勢原市下糟屋地区において国道 246号へ直結するバイパスとして整備

〔平成15年10月22日 暫定供用開始〕 全長 927m

恩廻公園調節池（平成5年度～平成15年度 総事業費 162億 9,800万円）

鶴見川の治水安全度の向上を図るため、洪水時に鶴見川の流水を一時的に貯留するトンネル形式の調節池を恩廻公園の地下に整備

〔平成15年 6月15日 供用開始〕 貯留容量 110,000m³

県立高校再編整備関連（平成16年 4月 1日開校）

（平成14年度～15年度 総事業費 23億 5,500万円）

- ・横浜旭陵高校 ・三浦臨海高校 ・鶴見総合高校 ・横浜清陵総合高校
- ・金沢総合高校 ・麻生総合高校 ・藤沢総合高校

小田原警察署（平成14年度～平成15年度 総事業費 21億 9,900万円）

事件事故や取扱い業務量の増大等に伴い、治安の確保と住民サービスの向上を図るため、老朽化し狭隘化が著しい庁舎を、小田原合同庁舎の整備にあわせ、合同庁舎と同一敷地内に移転新築

〔平成16年 4月 1日 開所〕

（所在地）小田原市荻窪

（構造規模）鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階建 延 5,884m²

川崎警察署南町交番（旧川崎警察署跡地大型交番） （平成15年度 総事業費 9,300万円）

川崎警察署の移転に伴う当該地区の治安低下を防止し、治安の確保と住民サービスに万全を期するため、旧川崎警察署の跡地に警察活動の拠点施設となる大型交番を新築

〔平成16年 4月 1日 開所〕

（所在地）川崎市川崎区南町

（構造規模）鉄骨鉄筋コンクリート造 地上2階建 延 290㎡

公営住宅（6団地 305戸） （平成13年度～平成15年度 総事業費 47億 700万円）

・朝比奈団地 ・長井団地 ・衣笠団地 ・沼間南台団地 ・浦島ヶ丘団地 ・平塚団地